

学習会:「G8を問う」 第1回

越田清和 (G8サミット市民フォーラム北海道)

G8は平和に貢献するか？

講師プロフィール

90年～93年初頭まで、フィリピンで、ピナツボ火山噴火により被災した先住民支援活動に関わる。帰国後 93年3月から、PARC (アジア・太平洋資料センター) に勤務。2000年4月から、同センターの国際協力部長として、日本と現地を往復して、東チモールへの支援活動を行う。

2003年、PARCを辞め、出身地の北海道に戻り、現在、さっぽろ自由学校「遊」理事と「G8サミット市民フォーラム北海道」事務局長。

共著・編著:『徹底検証ニッポンのODA』(共著・コモンズ 2006年)、『NGO・国家・社会変革』(編著・2006年 新評論)、『制裁論を超えて』(共著・2007年 新評論) 他

○ 「平和に貢献する」とは:対称的な二つの立場

- A:「われわれはテロリストや専制支配者と闘うことによって平和を守る。われわれは大国間の良好な関係を築くことによって平和を維持する。われわれは全ての大陸で、自由で開放された社会を促進することで平和を拡張する」(『米国国家安全保障戦略』2003年)
- B:「大国ないし先進諸国は、民族の自決権に限らず、その国家権力の行使を極度に制限してゆかなければならないのである。そして大国の自己抑制とは、実は、国家権力の担当者の良識と自省にまかせておけば自然に解決されるものではなく、世界の市民の要求によってはじめて作用するのである。あらゆる権力批判の運動の意味はそこにある。私は国家権力による平和運動などというものはないと思う。なぜなら、すべての国家権力は、国民にたいしても、他の国家権力にたいしても、その安全を武力によって保障されているのだから」(鶴見良行「新しい世界と思想の要請」、著作集2『ベ平連』)

Aの立場は、大国(文明国)には独裁者の国家(野蛮国)に介入し、そこで行われている人権侵害や大量殺人を止めさせ、平和な状態をつくる義務があるという考え方=「人道的介入」「平和構築」。

Bの立場は、非武装や非軍事化を求める「民衆の安全保障」の原型、あるいは軍隊には協力し

「G8を問う! 共同行動・富山」

共同代表 山崎 彰
埴野 謙二

連絡先 : 富山県平和運動センター

TEL 076-431-8756 FAX 076-441-6131

E-mail: peacetym@peace-toyama.jp

ないというグローバルな市民的不服従の思想と言ってもいいかもしれない。「G 8 と平和」を考えることは、A の立場と B の立場、つまりグローバルな「人道的」軍事主義（Military Humanism）とグローバルな市民的不服従、についてグローバルな民主主義の実現という視点から考えることではないか。もちろん、この 2 つの立場の間に、無数の立場（「現実的」な立場）がありうるけれど、原理としては、「正義・平和のための戦争」（正戦論）と「非武装・非軍事化」となる。

1 G8に正統性(legitimacy)はない

- 1) 正式な国際機関ではない＝フランスの呼びかけで始まった・設立に関する国際法や条約もない・加盟条件も不明→エリート集団が自己の利益を考えるための会議
- 2) 経済力と軍事力を背景に、世界の経済政策を G7 諸国の都合にあわせて牛耳ってきた→ネオ・リベラル「新自由主義」＝やりたい放題の資本主義
- 3) NATO（北大西洋条約機構）による集団安全保障に日本を加える（日本が武力行使を前提とする集団的安全保障にコミット）→グローバルな安全保障体制＝国連の形骸化

2 G7の形成＝「南」の攻勢に対する対応としてのG7（北米・西欧・日の三極）

1971 年 8 月のニクソン声明（金・ドル交換停止）＝ドル危機（ベトナム戦争）→ブレトンウッズ体制の崩壊（米国による国際通貨管理ができなくなる＝変動相場制へ）

1973 年 10 月の第一次石油ショック（OPEC による原油価格引き上げ）→「先進国」における経常収支の赤字・インフレ（狂乱物価）

NIEO 宣言へ＝「南」の国々による異議申し立てが、経済的な力をもって国連で実現した⇨ベトナム解放、チリにおけるアジエンダ政権の成立

こうした「南」（第三世界）の攻勢に対する対応としての G 7（北米・西欧・日の三極）

1975 年 11 月に、フランスのイニシアチブで第一回 G 6（米・英・仏・独・伊・日）サミット＝為替相場安定に関する合意を主要議題に

3 G8サミットと軍事化

1) 経済サミットから政治サミットへ

1980 年代 ソ連のアフガニスタン侵攻（1979 年）、イラン・イスラム革命（78 年→79 年の米国大使館占拠→イラン・イラク戦争）、「強いアメリカ」政策（カーター→レーガン）＝ヨーロッパへの中距離ミサイル（INF）配備計画→反核運動の高まり

レーガン・サッチャー・中曽根による「新自由主義」政策（米英とラテン・アメリカ、アフリカ）＝構造調整政策の導入

1983 年 ウィリアムズバーグ・サミット（米）の政治声明

1) 軍事（充分な軍事力の保持）、2) 軍備管理、3) INF 配備

→ NATO メンバーではない日本が、米国の INF 配備を積極的に支持＝日本が NATO（米国と欧州）の安全保障にリンクする

1984 年 ロンドン・サミットの「国際テロリズムに関する宣言」

2) 冷戦後のサミット

1991 年 ロンドン・サミット＝湾岸戦争における国連活動の支持（安保理決議のもとづく多

国籍軍の編成・国連 PKO 活動の強化) → 92 年『平和への課題』(国連の安全保障部門の強化・紛争後の平和構築)

1995 年 ハリファックス・サミットの議長声明＝「テロ防止」(テロ関連国際協約の推進)・
「国際犯罪組織の対策」→「テロ対策に関するオタワ閣僚宣言」

その後、毎年のように「テロリズム」に関する宣言や文章が、サミットで出される→国連におけるテロ対策条約の推進＝国連人権レジームの弱体化(グローバルな治安対策レジームへ)

3) 「テロとの戦い」以後のサミット

2001 年 9 月 19 日 「テロ非難 G8 声明」(テロ＝野蛮な行為、国際社会への攻撃・テロとの戦い＝国際協力)

2002 年のカナナキス・サミット「大量破壊兵器及び物質の拡散に関するグローバル・パートナーシップ宣言」(「テロとの戦い」についての意思一致・核管理体制の強化)

4 G8諸国こそが問題である＝軍事大国の集まり

1) 軍事予算と武器輸出(ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)年鑑 2007 年版より)

軍事予算(2005 年)

1 位 米国 5287 億ドル、2 位 英国 592 億ドル 3 位 フランス 531 億ドル、4 位 中国 495 億ドル、5 位 日本 437 億ドル、6 位 ドイツ 370 億ドル、7 位 ロシア 347 億ドル、8 位 イタリア 299 億ドル 13 位 カナダ 135 億ドル (表 1 参照)

軍需産業(世界の軍事企業トップ 100)

100 社による兵器売上の総額 2901 億ドル トップ 100 社のうち米国 40 社、カナダ 1 社、イギリス 10 社、フランス 6 社、イタリア 3 社、ドイツ 7 社、ロシア 9 社、日本 6 社 合計で 2656 億ドル(全体の 91.5%) (表 2 参照)

2) 武器輸出→2003 年から増加

通常兵器の輸出国(2002 年～2006 年の合計額)

1 位 米国 321 億 2800 万ドル、2 位 ロシア 307 億 6400 万ドル、3 位 ドイツ 91 億 6400 万ドル、4 位 フランス 88 億 8800 万ドル、5 位 イギリス 44 億 8800 万ドル(表 3 参照)

米国の輸出先: 39%が中東、アジア 26%

通常兵器の輸入国(2002 年～2006 年の合計額)

1 位 中国 146 億 900 万ドル、2 位 インド 101 億 5200 万ドル、3 位 ギリシア 72 億 4300 万ドル、4 位 UAE 70 億 4800 万ドル、5 位 韓国 38 億 8400 万ドル、・・・11 位 米国 22 億 7600 万ドル、・・・15 位 日本 20 億 800 万ドル (表 4 参照)

アジアにおける軍備拡張: 中国とインドの軍拡競争＝ロシア製兵器の購入

中東への武器輸出: イスラエル＝米国、イラン＝中国とロシア

- ① G8 諸国は、いずれも軍事大国、その中心はずば抜けた軍事大国のアメリカ
- ② これらの国は、兵器輸出国(日本もその仲間に入ろうとしている)→世界の軍事化
- ③ 軍産複合体＝経済の中に軍事支出の増大を求めるシステムが組み込まれている(アメリカだけでなくロシア(ロシアの軍需産業は輸出中心)→常に最新兵器を開発・研究する(ミサイル防衛)

- ④ こうした超軍事大国が、「テロとの戦い」（「大量破壊兵器」摘発・「ならず者」国家打倒）を口実に、戦争を継続している→「良き統治」「法治主義」などを「グローバル・スタンダード」とし、体制変革を強行する＝グローバル市場への統合
- ⑤ この戦争・占領に抵抗する人びとを抑圧している→テロリズムの再生産
- ⑥ 武器貿易条約（ATT）の制定は可能か→ 2006 年 12 月の国連総会で制定へ（米国の反対）→武器（核兵器・化学兵器・通常兵器など）を独占している国への規制

5 まとめにならないまとめ

- 1) サミット首脳会議＝政治ショー（国際問題全般について話題にする・個別会談の場）
- 2) サミットの制度化（一連の会議＝開発大臣会合 4 月、労働大臣会合 5 月、環境大臣会合 5 月、エネルギー大臣会合、内務・司法大臣会合、科学技術大臣会合、財務大臣会合、外務大臣会合 6 月）＝個別課題について議論とフォローアップ→これが最も進んでいるのが「テロ対策」＝国連の変質につながる（人権レジームの弱体・安保理の形骸化）
- 3) しかし、G 8 に問題を解決する能力があるか→イラクの泥沼化、WTO の停滞、ラテン・アメリカにおける新たな資源ナショナリズム、ボリバル・オルタナティブ構想（ALBA）＝IMF からの離脱、中国の影響力の増大

では、どうするか…皆さんで議論してください

- 1) G 8 を「南」の国々に開かれたものに＝G 8 の生き残り策か「民主的」G 8 への改革か
アウトリーチ国（G 8 以外の参加国）を増やす→中国・インド・ブラジル（BRIC s）、アフリカ諸国（ガーナ・ナイジェリアなど）
- A: 「南」の大国を巻き込むことによる分断策→中国、ラテン・アメリカの大国に参加させるか
（日・米の対中意識＝仮想敵国が変化するか、アジアの「代表」としての日本の立場がなくなる）→G8 ではなく G15 か＝国連がますます形骸化する
- B: 「南」と「北」の直接対話→貧困（経済格差）、貿易、環境、エイズなどグローバルな問題の解決へ
- 2) G 8 を市民に開かれたものに＝G 8 の生き残り策の一つか、G 8 解体へ向かうか
市民とは誰か＝グローバル化時代の市民、反テロ戦争下の市民とは
- A: G 8 諸国の「市民」が参加し、各国政府への働きかけを強める（政策提言）→90 年代に定着した「政府と市民社会（NGO）」の協働が G8 へ拡大
- B: 南の「市民」（people）が、国家や民族を越えて連帯し、その声を反映できるか→グローバルな民主主義におけるデモス（底辺社会）
- 1) の A プラス 2) の A ＝G 8 の制度的定着（上からのグローバル・ガバナンス）
- 1) の B と 2) の B が、一つの動きになる→G 8 の解体へ…新しいグローバル・ガバナンスの可能性は？

表1 軍事支出の多い国(上位10カ国) 2005年

順位	国名	支出額 (億ドル)	国民一人あた りの支出額 (ドル)	全世界の支出に 占める割合(%)	購買力平価に よるランク
1位	米国	5287	1756	46	米国
2位	英国	592	990	5	中国
3位	フランス	531	875	5	インド
4位	中国	495	37	4	ロシア
5位	日本	437	341	4	英国
6位	ドイツ	370	447	3	フランス
7位	ロシア	347	244	3	サウジ・アラビア
8位	イタリア	299	514	3	日本
9位	サウジ・アラビア	290	1152	3	ブラジル
10位	インド	239	21	2	ドイツ

出所) ストックホルム国際平和研究所【SIPRI】年鑑 2007 年版 金額は市場

表2 世界の軍需産業トップ100社の分布

企業数	国名	兵器売上額【億ドル】		世界に占める割合
		2004年	2005年	
41	米国	1668	1825	62.9
1	カナダ	5	4	0.2
10	英国	317	342	11.8
6	フランス	188	199	6.9
1	欧州多国籍	95	96	3.3
3	イタリア	83	109	3.8
7	ドイツ	56	60	2.1
1	スウェーデン	19	21	0.7
2	スペイン	17	16	0.6
1	スイス	6	6	0.2
1	ノルウェー	4	4	0.1
9	ロシア	46	54	1.9
6	日本	61	62	2.1
2	韓国	13	16	0.6
1	オーストラリア	4	5	0.2
4	イスラエル	35	37	1.3
3	インド	27	30	1
1	シンガポール	9	9	0.3
1	ブラジル	4	4	0.1

表3 武器輸出国トップ10【通常兵器】 2002年～2006年

100 万ドル

順位	国名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	合計額
1	米国	4949	5586	6639	7066	7888	32128
2	ロシア	5655	5442	6485	6449	6733	30764
3	ドイツ	899	1881	1001	1533	3850	9164
4	フランス	1312	1282	2687	2050	1557	8888
5	英国	742	680	1083	912	1071	4488
6	オランダ	243	343	271	877	1481	3215
7	イタリア	407	321	216	787	860	2591
8	中国	544	532	271	223	564	2134
9	スウェーデン	127	468	306	587	472	1960
10	イスラエル	365	309	535	240	224	1673
	世界の輸出額	16796	19086	21591	22305	26765	106543
	2002年を100とした値	100	114	129	133	159	

表4 武器輸入国トップ10【通常兵器】 2002年～2006年

100 万ドル

順位	国名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	合計額
1	中国	2636	2068	2853	3791	3261	14609
2	インド	1659	2928	2476	1417	1672	10152
3	ギリシャ	484	2226	1984	1097	1452	7234
4	UAE	208	734	1348	2319	2439	7048
5	韓国	336	599	1030	627	1292	3884
6	オーストラリア	711	864	558	560	768	3461
7	イスラエル	280	291	845	1047	994	3457
8	エジプト	656	575	542	740	526	3039
9	トルコ	887	585	174	845	454	2945
10	イラン	538	439	377	327	891	2572

G 8 サミットと北海道

越田清和

G 8 サミット（「先進国首脳会議」）が 2008 年 7 月 7 日から 9 日に北海道・洞爺湖畔で開かれる。この北海道で G 8 サミットが開かれることになったのは、「警備」しやすい条件にあるからだ。首脳会議の会場は湖畔の丘の上にあるリゾート・ホテル、そこへ上がる道は一本しかない。北海道の空の玄関である新千歳空港から首脳会議が行なわれる洞爺湖まで幹線道路も 3 本だけだ。各国首脳の移動はおそらくヘリコプターを使うことになるだろうが、道路封鎖してしまえば各国の役人などサミット関係者以外は、会場に近づくことさえできない。

こうして警備重視の形で準備されているサミットに対して、私たち北海道に住む市民はどうするか。何か市民の動きを作り出そうと、北海道庁のある札幌市で市民運動をしている仲間と相談をし

始めたのが2007年5月。ちょうど同じ頃に、東京ですでにスタートしていたG8サミットNGOフォーラムからも、北海道での協力団体を探しているという連絡があった。この二つの流れが一緒になって、G8サミット市民フォーラム北海道（以下、市民フォーラム）の準備会がつけられた。7月1日に、ドイツでNGOなどによるオルタナティブ・サミットを準備したユルゲン・マイヤーさんを招いて「ドイツ・サミット報告会」を開き、サミットに対する市民側の動き方を少し知ることができた。それから2ヶ月たって、9月21日に市民フォーラムが正式にスタートした。

北海道という島は、150年ほど前までは、先住アイヌ民族の島だった。その島が近代日本国家が成立したと同時に、中央政府によって植民地にされたのである。1868年に成立した明治政府は、1869年に北海道開拓使（植民地行政府）を設置し、それまでアイヌモシリ（人間の住む静かな大地）と呼ばれていた島を「北海道」と改名した。アイヌモシリは全て日本政府の領土とされ、「深山土地が、幽谷、人跡未踏の地」以外の全ての地に私有制度が敷かれた。こうしてアイヌモシリの土地と資源を日本人が独占的に奪うようになった。石炭などの地下資源、森林、鹿などの野生動物、サケなどの豊かな資源を奪い、その利益は東京などの大企業が独り占めする徹底した開発主義がとられた。この開発主義を根底から問い直し、50年後あるいは100年後を見据えて北海道という島の未来を語りたい。北海道という地域にこだわりながら、この視点をさらに広げて、植民地として支配されてきた世界の人びとの課題として考えていく必要がある。

私たちが考えなければいけない第二の課題は、北海道が軍事化された島でもあるという事実だ。在日米軍の基地はないが、三つの師団と一つの旅団（師団より少し規模が小さい）、航空自衛隊の基地、二つの大演習場と三つの演習場があり、日本の自衛隊基地・演習場の42%が北海道に集中している。北海道には180の市町村があるが、そのうち70の市町村に自衛隊関連施設がある。多くの市町村で人口が減り財政的にも苦しくなっているため、数百人から千人を超す自衛隊員を抱える基地は、経済的に重要だというだけでなく、地域が存続していくためにも不可欠の存在となっている。もし自衛隊基地がなくなれば、小学校が閉鎖される、商店街がつぶれるなど、地域そのものの崩壊につながる市町村も多い。このような軍隊に依存した地域（経済）の構造をどうやって変え、北海道を非軍事化していくか。これも私たちが考えなければいけない課題だ。

第三の課題は、この島が抱える債務問題である。北海道の2007年度予算は2兆6654億円、そのうち支出の27.2%が債務返済にあてられている。これは、北海道の支出額のトップである。収入をみると20.6%を地方債、つまり借金でまかなおうとしている。

2007年に、北海道の中央部にある夕張市が財政再建団体となり、日本中から注目されることになった。夕張市は「石炭の町」としてつくられ、山中の無人だった地に石炭を運ぶための鉄道が開通し、1891年に307人だった人口が1906年には1万8000人に増えた。日本政府が石炭産業を重視していた1960年初めまで夕張市の人口は増え続け1960年には10万人を超えた。しかし、政府のエネルギー政策が石油重視に転換し、炭鉱を閉山させていく政策を採るようになってから、炭鉱の閉山が相次ぎ、人口も急減していった。この町が財政破綻し、これから18年間は借金返済を最優先しなければならなくなった。2007年度予算では14億6000万円の「黒字」を出し、それを借金返済にあてることにしている。そのため、住民の払う税金は法律で定めた最高の率まであがり、ごみ手数料や下水道代も値上げされ、公共施設の使用料も高くなった。市立病院も民営化され、ベッド数も少なくなった。公共サービスの多くが切り捨てられようとしている。

こうした「財政再建策」は、中央政府の手によって作られ、住民の意向が全く無視されている。

住民が主人公となるべき地方自治と正反対の行政が進められようとしている。

これは夕張だけの問題はない。北海道内にある自治体病院の 3 割が規模縮小を検討している（「北海道新聞」2008 年 1 月 4 日）。そのほとんどが、民間病院のない過疎地の自治体病院だ。自治体が規模縮小を望んでいるのではなく、総務省が「病床利用率 70 %未満の病院に対し、規模縮小を求める方針を示している」のである。

こうした問題は、北海道という地域の抱える問題でありながら、世界中で問題になっていることでもある。私たちは、外から勝手にやってくるサミットをきっかけに、地域をグローバルな視点から見つめ直し、未来の姿を描こうとしている。

2008 年 6 月末から 7 月にかけて、札幌市内で「オルタナティブ・ウィーク（仮称）」と銘打って、経済のグローバル化や環境問題、平和、人権、貧困などについて話したり、行動したりする場を作る準備をしている。7 月 4 日には「先住民族サミット」と「ピア・カンペシーナ」の農民たちの国際集会の開催が決まっている。その他にも植民地支配をテーマにした「国境を超えた市民による和解と平和」の国際シンポジウム、夕張市のような地方自治体の財政問題と途上国の債務問題を重ねて議論する会議、などが準備されている。7 月 5 日には大きなピースウォーク（デモンストレーション）、7 月 6 日から 8 日は「オルタナティブ・サミット」を東京の G8 サミット NGO フォーラムと共同で開くことも決まっている。これ以外にも、国内外の団体がいろいろな行動やイベントを準備している。

こうしたプロセスを通じて、もう一度「サミットとは何か」「サミットはほんとうに必要なものなのか」を明らかにしていきたい。市民フォーラムが活動を始めてから 4 ヶ月、だんだんサミットが「市民に開かれたもの」にならないことがわかりはじめてきた。それならば、G 8 に代表される国家の押し付けるビジョンとは全く異なる「住民が主体となった未来のビジョン」を提示し、私たちが世界の多数者であることを示す場にしようという流れが、少しずつでき始めている。

2008 年 7 月に北海道で会いましょう。

（季刊「運動経験・No.24」に越田さんが寄稿した文章から紙面の都合により抜粋）

